



安全装備品と消防活動



鹿児島県さつま町消防本部

はじめに

さつま町は、鹿児島県の北西部に位置し、面積303.43m²で平成17年3月22日に旧宮之城町と旧鶴田町、旧薩摩町の3町合併によって誕生した人口約2万5000人の町です。町の北側に聳える標高1,067mの霊峰紫尾山（しびざん）を中心に周囲を山々に囲まれた盆地で、夏は蒸し暑く、冬の冷え込みが厳しい内陸的な気候です。また、町の中央を南九州一の川内川がゆったりと流れ、四季折々に変化する豊かな自然を心と体で満喫できる町です。

基幹産業は米、畜産、梅、たけのこなどの農林畜産業が中心で、中でも畜産業は「平茂勝」という名牛を筆頭に優秀な種雄牛に恵まれ全国に誇れる優良牛の産地となっています。

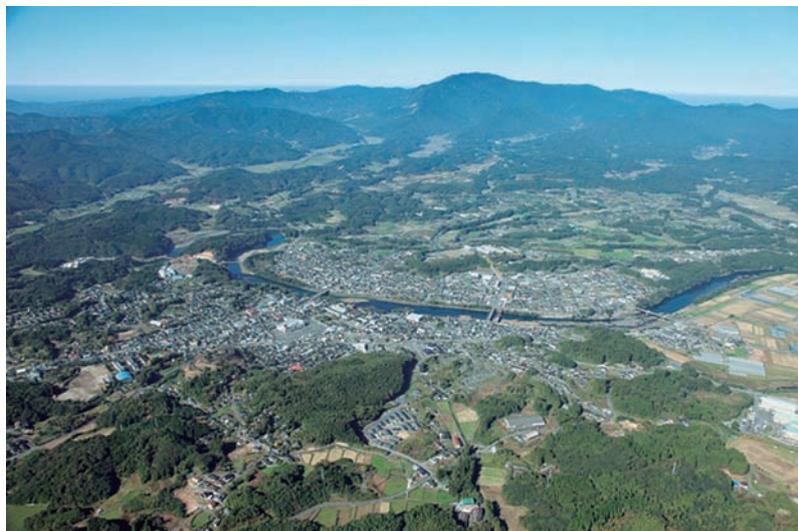
観光では、毎年5月頃になると川内川の川岸に乱舞するホタルを川舟から観賞する「ホタル

舟」を運航しており、毎年県内外から約2,000名の方が訪れます。

そのほか、自然いっぱいの中で田舎暮らしを満喫してもらおうと農業体験やホームステイなどの滞在型グリーンツーリズムの推進やJリーグチームをはじめさまざまな団体のスポーツ合宿誘致などに力を入れ、人と人の交流が活発に行われています。

さつま町消防団の紹介

さつま町消防団は、市町村合併と同時に新たなスタートをきり、4方面隊、23分団、団員定数483名（実員数453名）で構成されています。車両については、水槽付消防ポンプ自動車1台、消防ポンプ自動車17台、小型ポンプ積載車9台、水難救助艇2艘が配備され、消防本部とともに地域の消防を担っています。消防団活動は年初



さつま町遠景

めの出初式に始まり、春・秋の火災予防運動期間中における独居老人宅等の防火点検、梅雨前の崖崩れ危険箇所の防災点検、年末警戒等が主な活動です。そのほか、毎年のように発生する水難事故に備え、潜水訓練や水難救助艇を使った訓練も消防署と合同で実施しています。消防団員の平均年齢は44歳と年々高くなっており、団員確保（特に若者の入団）が課題となっています。さらに会社勤めの団員が7割を超えており、昼間における火災等の初動体制の低下が大きな不安要素となっていました。そこで、これを補完するため平成19年、消防団OBで組織するボランティア組織「消防災害支援隊」を結成し、初期消火活動や消防団員の水利誘導などの後方支援を行っています。現在では全分団を支援できる体制が整い、隊員数も300名を超え、これから益々の活躍に期待をしているところです。

過去の災害体験から

合併から間もない1年後の平成18年7月22日、消防団にとりましては忘れることのできない大災害が発生しました。7月18日から降り続く大雨のため町の中心部を流れる川内川が氾濫し、全壊棟数219、半壊棟数360、床上浸水棟数

115、床下浸水棟数116という甚大な被害を受けました。急激な水位の上昇により多くの住民が家屋に取り残され、現場は救助を求める人で一刻を争う場面でしたが、消防職・団員等は濁流が押し寄せる中、首まで水に浸かり、身の危険を覚えながらも消防人として、必死の救出活動を行いました。救助艇等による救助者数は、消防団による救助者数54名を含め計235名全員を無事救助することができました。この災害では消防団員に一人のケガ人を出すことなく活動を終えることができましたが、ライフジャケットをはじめとする資機材等の不足で団員の安全面に課題が残りました。

安全装備品整備等助成事業の活用

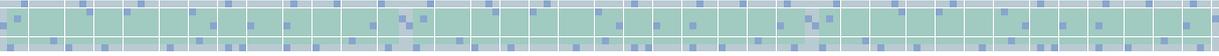
消防団の装備品については、旧町から引き継いだものがほとんどで、分団によって備品の種類や数量に大きなバラつきが見られたため、その対策として分団間での数量の調整を行うなどして均衡を図ってきました。また、新しく整備をするとなると多額の予算がかかってしまうため、年次的に整備している状況でした。こうした状況の中、県から安全装備品整備等助成事業利用の照会があり、消防本部で検討した結果、団員の身体を保護する装備から整備することに



訓練風景



平成18年の水害



ヘルメット



新たな気持で



ケブラー手袋

なり、町名や周章が統一されていなかったヘルメットと火災時に軍手等で活動している団員がいたことからケブラー革手袋を要望することに決まりました。県を通じて消防基金に助成申請し、ほどなく決定をいただくことができました。

整備後の効果、使用状況

整備後は全団員が火災等の出動時はもとよ

り、出初式や各種訓練に着用しており、団員からも「新たな気持ちで消防団活動に取り組める。」と大変好評を得ております。加えて全団員に整備したことで、さつま町消防団として一体感が生まれ、また安全に対する意識が高まったことが大きな成果です。

今後において

私たちがのような小さな町は財政的に厳しい状況であり、今回の助成は非常にありがたい事業だと思います。残念ながら本町消防団では、昨年本事業で整備をする前に1件の公務災害が発生しており、今後の再発防止に向けて消防団員の更なる安全装備品の充実を図るとともに、消防基金が実施している「S-KYT事業」「安全管理セミナー」「健康セミナー」等の研修を受講し、公務災害の防止に努めていきたいと思ひます。